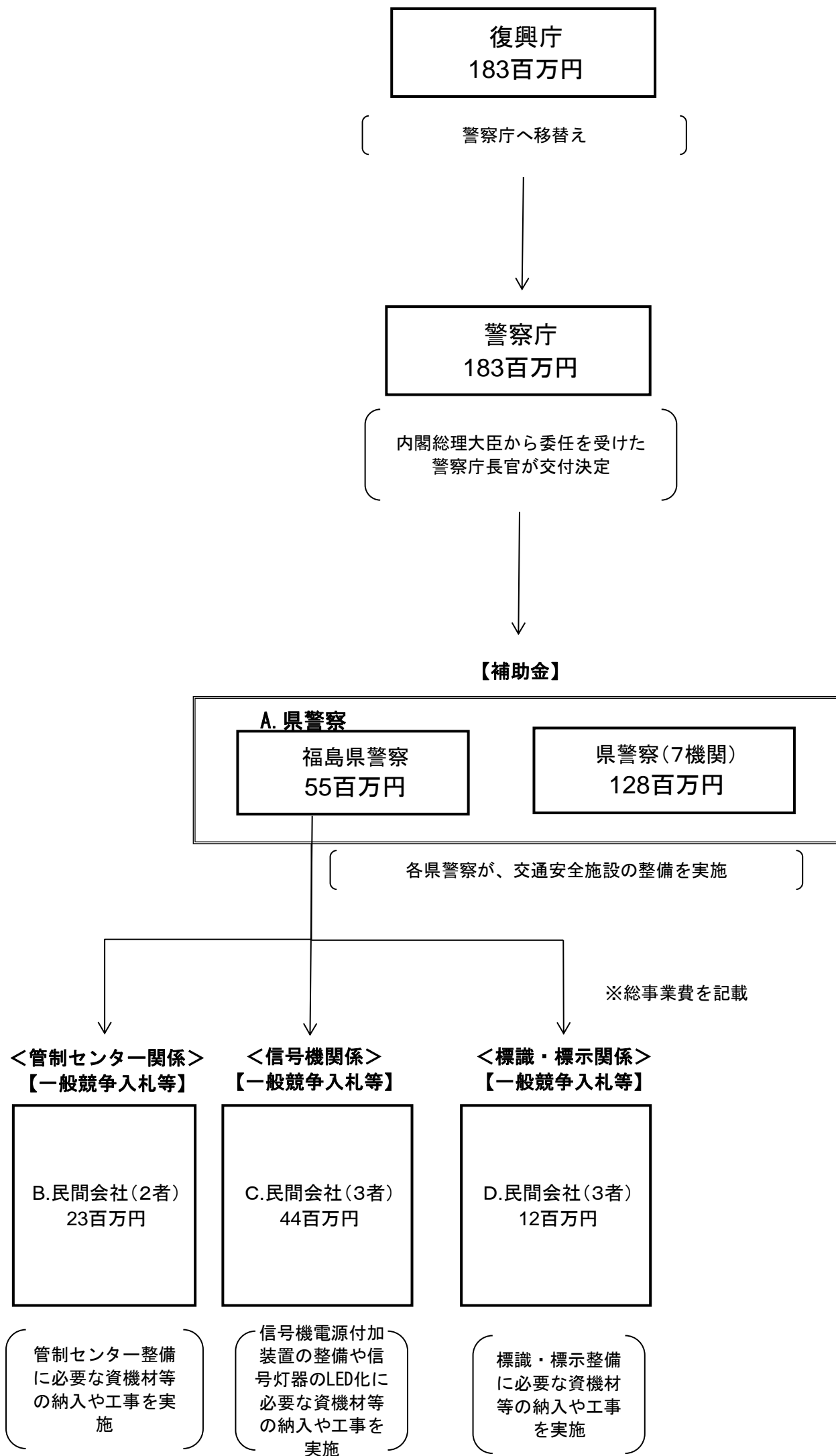


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	交通警察に係る補助金事業(被災地)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条 ・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生により、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設において、地震、津波、液化化現象等により、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生した。このため、平成24年度当初予算において、被災県の復旧・復興計画に合わせた経費措置を行うことにより、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図る。 また、平成25年度当初予算において、今後被災県において推進される新たなまちづくりに合わせて必要となってくる信号機や道路標識等の交通安全施設の整備事業に係る経費措置を行うことにより、交通の安全と円滑を図るものである。(補助率については、平成23年度繰越し分は10分の8、平成24・25年度分は10分の5)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づき、被災県における交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の復旧事業に要する経費の一部を補助するもので、平成24年度は、災害に停電に起因する信号機の機能停止を防止するための信号機電源付加装置の整備及び徹底した節電を図るための信号機LED化を推進し、平成25年度は、今後被災県において推進される新たなまちづくりに合わせて必要となる信号機等の整備を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			135	92	-	
		補正予算	括弧内は、警察庁が計上した同様の事業(警察庁57交通警察に係る補助金事業(被災地))の予算額を参考記載しているもの		5,880	-	-	
		繰越し等		△ 2,255	(2,255) 55	33		
		計		3,625	190	125	-	
	執行額	2,601		183				
執行率(%)			71.8%	96.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 被災地の交通環境の確保		成果実績	①基 ②式 ③式 ④基		①150 ②146 ③132	①42 ②95 ③69 ④ 4	① 3 ④16
	(成果実績) ①信号機電源付加装置の整備 ②信号機(車両用)のLED化 ③信号機(歩行者用)のLED化 ④信号機の新設			達成度	%	①100 ②100 ③100	①105 ②104 ③105 ④ ∞	
	活動指標			単位		23年度	24年度	25年度活動見込
①信号機電源付加装置の整備数 ②信号機(車両用)のLED化数 ③信号機(歩行者用)のLED化数 ④信号機の新設数		活動実績 (当初見込み)	①基 ②式 ③式 ④基		①150 ②146 ③132	①42 ②95 ③69 ④ 4	-	
単位当たりコスト		①信号機電源付加装置の整備:約230万円/基 ②信号機(車両用)のLED化:約130万円/式 ③信号機(歩行者用)のLED化:約90万円/式 ④信号機の新設:約350万円/式		算出根拠	平成22年度中に実施した事業の契約額の平均			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	92	-	平成26年度要求なし。				
	計	92	-					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	今後の自然災害への備えとして災害に強い交通安全施設の整備を推進することは喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被災県からの申請に基づき交付決定をしている。また、毎年度実施している契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	今後の自然災害への備えとしての信号機電源付加装置等の整備、さらには新たなまちづくりに合わせて必要となる信号機の新設等、被災県における復興に向けた事業を着実に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	平成23年度補正予算においては、警察庁で同様の事業について措置している。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	57	交通警察に係る補助金事業(被災地)	警察庁	
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業は、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告書等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、被災者の交通環境の確保、災害応急対策の能力を強化による自然災害への備えのほか、被災県における新たなまちづくりに伴って必要となる交通安全施設を整備するための事業であり、被災地における交通の安全と円滑を図るために必要不可欠である。</p>			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—	被災県における新たなまちづくりに伴う信号機等の整備について、所要の予算は平成25年度において計上しており、平成26年度は予算要求は行わないことが適当である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—	平成25年度において所要の予算を計上しており、平成26年度予算要求は行わない。			
備考				
特になし。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年
				10

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.福島県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交通安全施設等整備事業に要する経費	55			
計		55	計		0
B.日本信号(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	管制センター関係	22			
計		22	計		0
C.(株)中央電業社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	20			
計		20	計		0
D.大成産業(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	標識・標示関係	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県警察	補助金交付	55		
2	千葉県警察	補助金交付	45		
3	宮城県警察	補助金交付	28		
4	新潟県警察	補助金交付	17		
5	茨城県警察	補助金交付	17		
6	長野県警察	補助金交付	9		
7	栃木県警察	補助金交付	7		
8	青森県警察	補助金交付	6		
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本信号(株)	交通管制センター機器災害復旧工事	22	7	
2	コイト電工(株)	交通管制センター機器災害復旧調査委託	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中央電業社	交通信号機災害復旧工事	20	随意契約	
2	(株)高電	交通信号機災害復旧工事	12	随意契約	
3	(株)電工社	交通信号機災害復旧工事	12	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成産業(株)	路側式道路標識設置工事	7	随意契約	
2	北日本ライン(株)	道路標示工事	4	11	
3	福島ルート産業(株)	路側式道路標識設置工事	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					